



2025年度大学主催春季人権問題講演会

# 「LGBTQ+に関する最新の調査結果と プライドセンター大阪の挑戦」

(認定 NPO 法人虹色ダイバーシティ理事長)

村 木 真 紀

皆さん、こんにちは。虹色ダイバーシティ代表の村木です。先ほどご紹介いただきましたが、私は1974年生まれで、今年50歳になります。茨城県の出身ですが、自分がレズビアンだということを18歳ぐらいの時に確信しました。田舎はなかなか住みにくいと思って関西に来ました。そこから関西に住んでおります。

日系の製造業や外資系のコンサルティング会社など、数年おきにいろいろな会社を転々としてきました。転職を繰り返すうちにうつ状態になってしまって、働くことができないという経験もしました。

私自身がレズビアンとして職場でさまざまな苦勞と言いますか、困難と言いますか、経験したことをぜひいろいろな人に伝えたいと思って虹色ダイバーシティという団体を始めました。今日のスライドでもたくさん出てきますが、LGBTQ 支援のシンボルカラーと言われている6色の虹をモチーフにしています。

ダイバーシティは、企業では女性活躍推進や障がい者支援など、さまざまな言い方がされていますが、いろいろな従業員が働きやすくする施策です。そこにLGBTQ などの性的マイノリティも入れてほしいということで虹色ダイバーシティという名前のNPOにしました。2013年に始めましたので、今年で12年

になります。こんなに長く一つの仕事をしたのは、私は初めてです。

今日の講演の録音、録画、写真撮影、SNS 中継、引用等の行為はお控えください。このスライドだけ写真を撮っていただいて結構です。NIJI BRIDGE という私たちが運営するウェブサイト (<https://nijibridge.jp/>) で今日、ご紹介するデータをレポートのかたちで見ることができます。ですから、今日のデータについてもっと詳しく見たい、知りたいという方はQRコードからアクセスしていただき、NIJI BRIDGE でご確認くださいと思います。

お手洗いは会場の外にあります。自分の使いやすいところを自由にお使いください。発表時間中であっても自由に出入りしていただいて構いません。私の発表の中には、ハラスメントや差別に関する言及があります。しんどく感じたら無理をせずに少し席を外したり、身体を動かしたり、深呼吸をしたりするなどして調整してください。ではお話に入ります。

私はLGBTQ に関する講演を企業や行政で数多くおこなっています。昨日は広島県に行ってまいりました。広島県はちょうど戦後80年ということで、平和に関するさまざまな行事がおこなわれています。LGBTQ はナチスドイツの時代、ユダヤの人たちと一緒に強

制収容所に入れられて虐殺されるという歴史がありました。ですから、私たちにとってもそこからの解放の記念の年になります。

LGBTQ についてすごく知識のある方、ニュースで聞くだけでそれほどよく知らないという方がおられると思います。知識に大きな差がある状況になっていますので、研修をする時は、まず基礎知識をそろえてから話をするようにしています。そうしないと議論が難しくなるからです。

今日のキーワードは3つあります。とりあえず3つのことを覚えて帰ってください。まずは性的マイノリティの総称として使われるLGBTとかLGBTQという言葉です。最近、国連ではLGBTQIA+と言われたりします。LGBTから始まる言葉が性的マイノリティの方たちのことを表しているのご理解ください。

LGBTQIA+というのは、それぞれ英語でアイデンティティを指す言葉の頭文字です。

Lはレズビアン。自分を女性と認識していて好きになる対象も女性という方です。

Gはゲイ。自分を男性と認識していて好きになる対象も男性という方です。

Bはバイセクシュアル。異性を好きになることもあれば、同性を好きになることもあるという方です。

Tはトランスジェンダー。日本は出生届を出す際に男か女かを届け出ることになっていますが、その届け出られた性別とは社会的に違う生き方をしたいと思っている人が広くトランスジェンダーになります。いろいろな生き方をされている方がいらっしゃいます。

Qはクィア、あるいはクエスチョニングの略になります。クィアというのは典型的な性のあり方に当てはまらない人すべてを指す言葉です。もともと英語では奇妙なといった

ようにネガティブなイメージで使われていた言葉ですが、変わっていて何が悪いねんということで、ポジティブに捉え直した言葉になります。クエスチョニングというのは問い続けるということです。特定のあり方に決めないというあり方のことです。

Iはインターセックス。例えば、遺伝子レベルや内性器、外性器の形状など身体の部分で典型的な男女の身体に当てはまらない人のことを指します。

Aはアセクシャル、アロマンティック。性的、恋愛的に誰かを好きになったりしない人のことです。結構、いらっしゃいます。

本当にいろいろなアイデンティティの方がいて、これだけではとても収まらないので+という記号を付けて、さまざまなアイデンティティの方がいることを示しています。

LGBTQは人を指す言葉です。LGBTQはどのぐらいの人口割合でいるのかとよく聞かれますが、国のデータはありません。今年が国勢調査の年ですが、国勢調査で、あなたが好きになるのは同性ですか、異性ですかといった質問はありません。ですから日本政府としては「把握していません」というのが答えになります。

いくつかの民間企業がインターネット上のアンケートでいろいろな数字を出しています。一番学問的に確からしいのは、2023年に釜野さおりさんたちの学術研究グループが全国で無作為抽出によって実施した調査です。この調査結果を見ると、自分をゲイ、レズビアン、バイセクシュアル、アセクシャル、トランスジェンダーと答えた人が3.5%いました。日本で特徴的なのは、「決めたくない」とか「決めていない」といったちょっとふわっとした回答をした方です。これも5.6%

いらっしゃいます。この回答した方の中には当事者もそうじゃない人も含まれると思うのですが、一定の当事者が含まれると考えると、大体3%~8%の間ぐらいなのではないかと思っています。

例えば、5%と仮定すると20人に一人です。でも20人に一人いると聞いて、そうですねと素直に思える人は少ないのではないかと思います。それは当事者の多くが家族やクラスメイトに対して隠していることが多いからです。ですから、一定数いるはずなのに、社会の中でなかなか見えにくいという特徴があります。

二つ目のキーワードが、最近、行政などで使われるようになってきたSOGIESCという言葉です。SOGIに関する差別をやめましょうとか、SOGIに関する理解を深めましょうとか、そういうかたちで使われます。LGBTQは人を指す言葉ですが、ではこの人たちのどこがマイノリティなのかということを考えるのがSOGIESCです。これは新しく言われるようになった概念です。

SOがセクシュアル・オリエンテーションです。好きになる相手の性別のことです。GIEがジェンダー・アイデンティティとジェンダー・エクスプレッション。自分が自分の性別をどう思っているか。そしてそれを外向けにどう表現するかです。これは必ずしも一致しません。みんな独立していると思ってください。そしてそれぞれに差別があります。例えば、自分は男性で生まれて自分のことを女性だと思っているけれども、女性の格好は社会的にすごくストレスがかかるから、格好としては男性的、という場合があります。

私は自分では女性だと思っているのですが、髪の毛が短かったり、黒っぽいスーツを着ていたりするので女子トイレに入ると

ぎょっとされることがあります。声を出すと女性だと認識されて、ごめんねと謝られたりします。そんなふうに見た目が典型的な、その人の思う男女に当てはまらない場合、ここはあなたの場所じゃないというかたちで排除されてしまうことがあります。ですから見た目の性別も差別の要因になるということを押えておいてください。

例えば、男性で生まれたけれども、自分のことを女性だと思っている人が好きになる対象は異性か同性か、またはそうでないかというのは人によって違います。ですからそれぞれ独立していると思ってください。トランスジェンダーの方はトランスした後の「異性」が好きなんだと勘違いされることもよくあります。その人の性のあり方は人によって違いますので、支援者として、また友人としてちゃんと話を聞いていただければと思います。もしカミングアウトされたとしても、まずは落ち着いて話を聞くということを大事にしてほしいと思います。

最後のSCはSex Characteristicsです。性的特徴、身体的な特徴の部分です。LGBTQの人々が一定いて、何が問題なのかというと、SOGIESCのどこかがマイノリティであることによって社会的な差別や偏見の対象になることです。LGBTQの存在が問題ではありません。これによる差別や排除があるということが問題なのです。

では、その差別や排除をなくすためにはどうしたらいいのでしょうか。LGBTQは人口の数%だという話をしました。トランスジェンダーに至っては1%もいないぐらいのマイノリティです。社会的にどうしても少ない。その人たちが頑張ったからといって差別は解消しません。多数派の人たちの気持ちの問題や社会制度の問題があります。ですから

私たちがやるべきなのはアライ (Ally) と言われる人たちを増やすことです。Ally は英語で同盟者という意味です。LGBTQ の社会課題に関心を持ち、一緒に解決していこうという人たちです。それを育てる施策がLGBTQ のための施策になります。

LGBTQ 当事者に向けた施策も当然ありますが、より大きなターゲットは Ally です。Ally として振る舞う人を学校や職場で増やしていく。そのための要素があります。これは「ゼロカイチか」ではありません。Ally として一歩ずつ歩いていく旅になります。例えば、知識を深めていく。今日のような講演に行ったり、本を読んだり。テレビやドラマを見たりするのは、どちらかという共通感を育てるほうに入るかもしれません。そして仲間を作る。今、関西学院大学はレインボーウィークをしていて、さまざまなイベントが開催されていますので、そこで同じ関心を持つ人と話してみるのもいいかもしれません。

そして行動を促すことも大切です。私は関西学院大学の非常勤講師をしていますが、関西学院のロゴ入りのレインボーのステッカーをもらったことがあります。これはすごくうれしかったです。いろんな先生が貼ってくれているのではないかと思います。こういった何らかの行動を後押しする施策も Ally を増やすための施策になります。

今日、覚えて帰っていただきたい3つの言葉は、LGBTQ あるいは LGBTQIA+、SOGIESC、そして Ally です。

次にLGBTQ がどのような課題を抱えているのかについてお話しします。よく言われるのが、心の健康状態が良くないということです。全国無作為抽出調査ではメンタルヘル스에問題を抱えている方が2倍～3倍多いとい

う結果が出ています。これはその方たちの心が弱いからではありません。やはり社会的なさまざまなストレスにさらされていることが要因になっていると考えています。

私も研究班に入って自殺やうつによる社会的損失について試算してみたことがあります。例えば、医療費や失業保険など、いろいろな手当があります。人が一人、うつ病になったり、自死をしてしまったりした場合、社会的に掛かるお金があります。そこにLGBTQ の人口割合を掛けて、さらにLGBTQ が一般のデータから何倍うつや自死をするのか掛け算すると出てきます。そうすると年間数千億円という結果になりました。これは労働政策研究研修機構が発表しているデータになります。

そして今、国がLGBTQ に関して出しているお金はいくらでしょうか。数千億円という社会的損失に対して、圧倒的に少ない。本当に砂漠に水をまくような感じです。これでは私たちの課題は全く解決しません。私たちとしては、支援団体に資金が回っていないという課題をどうにか解決していきたいと思っています。

では、その社会的困難はどのような状況によって生じているのでしょうか。これは法制度の問題もあれば、社会の受け入れの問題もあります。それぞれが複雑に絡み合っていることもあります。例えば、自分が他の子と違うかも知れないと気が付くのは大体、学生時代と言われています。小学校、中学校、高校の時に、何か周りの子と話が合わない。男の子、女の子と班分けされると、どちらにいったらいいのかわからない。

あるトランスジェンダーの方は、音楽の時間がすごく嫌だったと話してくれました。合唱の時間にソプラノ、アルト、テナー、バス

が男女で分けられてしまった。その人は男の子として過ごしていたんですが、声が高いのもあってソプラノかアルトがやりたいと先生に訴えたら、先生から駄目だと言われたそうです。今までずっとそうだったから。決まりだからと。これはLGBTQの存在を想定していない決まりです。法律ではありません。プロでも競技でもない、学校の合唱の授業です。その子が楽しく参加できるほうが私は重要だと思います。

せっかく勇気を出して先生に訴えたのに、そういう決まりだからとはねつけられてしまったことで、その人は音楽の授業がある日は学校に行かないという判断をしました。これは教育の機会を奪うことになっていないでしょうか。このようにLGBTQの人はスポーツの場や部活など、いろんな場面で困難に遭遇します。

男らしくない男の子、ちょっと女の子っぽい静かな男の子は、からかいやいじめの対象になることが多いです。皆さんも覚えがあるのではないのでしょうか。そういうことがしんどくて学校に行けなくなってしまったり、中退をしてしまったりする状況が発生しています。

でも学校の先生や養護の先生もきちんとした知識がないことが多くて、生徒から相談されても「学校のうちは我慢したらいいんじゃないの」といったように、ちゃんと対応できないことがあります。相談しても理解されないという経験を子どもの時から繰り返しているので、親にも学校の先生にも言わないまま大人になっている人が大多数です。まだそういう状況なのです。

こういう学校のしんどさというのは、そのまま職場に持ち越されます。就職活動で着るスーツは、男性と女性で、靴から靴から全て

違います。女性は化粧の仕方を習ったり、男性だと髪の毛を短くしたりします。そういった社会規範が実はLGBTQに大きな困難をもたらします。

私たちの調査では、特にトランスジェンダーで学校を中退している人や中小企業に勤めている人が多いです。これは、いわゆる就活の時にいろいろなハードルがあって大企業に就職することが難しいということを反映しているのではないかと考えています。

私は女性のパートナーがいましたので、とりあえず仕事を頑張ろうと思って大手企業に入社しました。親も旦那さんもあてにすることはできないので、自分で、男性並みに、稼がなきゃと思っていたのです。

私の最初の職場は経理部でしたが、女性の新入社員は珍しかったので、めちゃくちゃいじめられました。「まきちゃん、彼氏いないの」から始まって、親切心から彼氏候補を紹介されそうになったりするんです。どこの部署の誰々さんが今フリーだからどう？と。困るんです。親切心なのは分かるし、家庭的な、いい職場であることも分かります。みんないい人です。ただ、それがだんだんつらくなってきます。自分のプライベートを明かさない限り、やっぱり嘘をつかないといけません。彼氏はいませんと。これは嘘ではありません。でも、付き合っている人がいるかと聞かれたら、言っていないものかどうか迷ってしまう。この人は普段からお付き合いがあるから言えるかも知れない。でもこの人が他の人に言っちゃったらと思うと、やっぱり怖かったです。

就職して3年目、初めて役職が付くという時に研修を受けました。その時に自分の普段の働き方を同期に話したら言われたんです。「まきさんは優秀かもしれないけど、チーム

に心を開いてないよね」と。確かにプライベートなことを突っ込まれることが嫌だから、ランチの時間や飲み会を避けていました。なるべく嘘をつかないように生きたかったんです。でもその状態を、心を開いてないねと言われてしまって、傷ついてしまったんですね。本当は心を開きたかった。でも本当のことを言ったら何を言われるか分からない。当時は目の前でホモネタとかが普通に繰り返されていましたし、ハラスメント的な言動は女性としても経験していました。LGBTQ に関しても当たり前にからかいの対象になっていました。この職場で頑張ってもどうせ受け入れられない、と感じました。

頑張って働くつもりだったのに意欲をなくし、何度も転職を経験しました。それは私の友人たちも一緒でした。私と違う会社で似たような経験をしている人がたくさんいました。これを社会に知らせたいと思ったのが虹色ダイバーシティを始めたきっかけです。

今、自治体ではパートナーシップ登録制度を導入しているところが増えています。これは結婚ではありませんが、自治体にパートナーを登録できるという制度です。カードを持っていたら、緊急時、病院で面会させてもらえるかもしれない、というぐらいで、法的な効力は非常に弱いものです。ただ、ないよりはましだと思っています。

パートナーシップ登録制度は2015年に渋谷区、世田谷区で始まって、今、それがどんどん増えて、今年恐らく人口カバー率で9割を超えました。すごいですよね。パートナーシップ登録制度が普及したからといって、当事者や当事者の周りには特段影響はありません。日本は同性婚ができる準備が十分整っています。言ってみれば、10年間社会実験をしてきたと言えると思います。

世界を見てみましょう。現在、国によって法制度がバラバラという状況です。青色の国は同性同士で結婚できる国です。こういったところは差別禁止法があります。ですから同性愛者を差別することは犯罪になります。

逆に赤色の国や茶色の国は、同性愛は犯罪なので、同性愛者を見つけたら警察に突き出さなければなりません。黄色の国は集会や結社の自由が制限されているので、LGBTQ 支援団体を作ることはできません。検閲があり、インターネットでウェブサイトも作れない国です。

皆さんはどこで働きたいですか。私はアクティビストなので茶色の国や赤色の国に行くことは怖いと感じます。今、日本は灰色の国です。灰色の国は、同性愛は特段犯罪ではないけれども、他の人と同じ権利が保障されているわけではない、という国です。実はOECD 諸国の中で日本は法的保障レベルが下から二番目です。日本はLGBTQ を迫害する国にカウントされています。今、その国で万博がおこなわれているんです。人権侵害が起こらないようにしっかりモニタリングをする必要があると思います。

そして今、日本に生まれている当事者としてすごく気がかりなのは、30年間この状況が続いているということです。自分がそうかもしれないと思った18歳ぐらいから、同性同士で結婚ができないという状況は変わっていません。私は家族を持つことも、子どもを持つことも無理だと早々に諦めました。

最近、20代のレズビアンカップルに話を聞くと、日本でいつ同性婚ができるようになるか分からないからカナダに移住しますとか、ヨーロッパに行きますと言われます。日本には住めない。未来は描けないということで海外に行ってしまうんです。人材の流出です。

英語が話せる人は同性婚のできる国に行ってしまうということが起きています。

また逆パターンもあります。同性婚のできる国から日本に来ようとしたら、今まで当たり前に認められていた、例えば、健康保険や年金に関する権利を手放さなければなりません。このような状況で日本に来て働きたいと思いませんか。やっぱりこれも問題だと思えます。

一方で、東アジアという枠で見てください。最近、タイで同性婚が認められました。タイと台湾が青色ですが、他の東アジア諸国からすると、日本は社会的な許容度がすごく高い国です。

今、さまざまな配信サービスでLGBTQの素晴らしい映画やドラマを見ることが出来ます。LGBTQだとカミングアウトしている人がテレビや配信にたくさん出てきます。それを見た東南アジアの人が日本に憧れて留学生として、または日本で働きたいと思って来ています。つまり、日本は、社会的許容度は高いけれども、法整備が追いついていないという状況になります。

こういう国によってバラバラな状況で困るのがグローバル企業です。グローバル企業は、より進んだ国に合わせて人権の水準を定めなければなりません。ですから多くのグローバル企業は青色の国に合わせています。そうすると日本の企業は、法整備されていない中で、自分で青色の国に合わせて頑張らなければならなくなってしまうわけです。これは困るということで、さまざまな大手企業が早く同性婚などの法整備をしてくれと求め始めています。

今、同性婚に関する裁判があることをご存じの方も多いと思います。この間、大阪高裁で判決が出ました。私はその場にいました

が、本当に感動しました。同性婚ができない民法、戸籍法の現状は憲法に反すると。法の下の平等を定めた憲法十四条、また結婚の自由を定めた憲法二十四条2項に反するという判決が出たのです。

私が中学校で日本国憲法を習った時に、もう自分は対象外だと思っていました。そのぐらいの絶望感を抱いていたんです。だからこそ、司法の場で、これは違憲だと言ってくれたのはうれしかったですね。今、他の地域でも違憲の判決が続いています。

日本は三審制が導入されていますので、3回裁判をするチャンスがあります。地方裁判所、高等裁判所、最高裁判所です。高裁は全部違憲判決を下しました。国を相手にこんなに勝っている裁判は他にはありません。次は最高裁です。恐らく来年ではないかと言われています。やっとここまでできました。

私は自分が18歳の時、10年ぐらいしたら同性婚ができるかなと思っていました。しかしマイノリティの権利は、黙っていたらできるものではありませんでした。何年も何年も、いろんな地域でいろんな人たちが頑張っていて、やっとここまで来たんです。ぜひ注目してください。こんな裁判を見られるのは一生に一度だと思います。

同性婚が認められたら、どのぐらいの人が結婚するでしょうか。これも国は試算していないので、私が独自に試算しました。今、結婚していない人の中で、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアルの人口が2%として、未婚率を異性カップルと同じと仮定して堅めの推計をしました。そうすると第一波で12万組が結婚します。皆さんの身近に同性愛者がいるか分からないという方もきっとおられると思います。でもさすがに結婚式に呼ばれたら分かりますよね。自分のおじさんやおばさん、

友だち、中学校、小学校の同級生が結婚するかもしれません。結婚というのは社会的な承認の効果があると思います。

もうすぐ日本は気付くはずです。LGBTQの方が案外いる、ということに。数%というのは、誰しも身近にいるというぐらいの人口割合です。どこにでもLGBTQがいる、私が見ている世界を多くの人も見るようになって思っています。

今、ビジネス界では Business for Marriage Equality (<https://bformarriageequality.net/>) というキャンペーンをしています。このキャンペーンのサイトも虹色ダイバーシティのサイトからリンクで飛べますので、ぜひチェックしてみてください。いろいろな企業が賛同してくれていて、どんどん増えています。もう600社を超えました。企業としては、同性婚ができるほうが従業員にもお客さまにも自分たちのビジネスにも当然プラスになります。

では、国の法整備はどこまでできているのかというと、これは多少進んでいます。2023年には、「LGBT 理解増進法」ができました。これは理念法です。事業主等には努力義務があります。啓発や就業環境の整備等を頑張ると、と。やらなくても、特に罰則はないというのが努力義務です。

ただ、ハラスメントを放置したらどうなるのかというのは、メディアを見ていたら分かりますね。効力の強くない法律ではありますが、まずは、あるということが大事です。特に大手企業にとっては無視できないものになっています。

戸籍の性別変更に関しては、各地でいろいろな裁判が起こされているので、それをウォッチしてください。要件が厳しすぎるので、見直してほしいという裁判です。

例えば、最近は学校の制服のスカートやズボンを選択できるようになったり、大学では学生名簿の名前を選べるようになったりしています。学校では徐々に対応が進んでいます。職場で望む性別で働けるところも増えてきました。

日本には不妊化要件があって、手術をして子宮や精巣を取る等の対応をしないと性別変更が認められませんでした。これは重大な人権侵害で、この部分はすでに判決で無効とされており、現在、この要件はないものとして運用されています。

子どもができないようにしないと駄目というのは、何かを思い起こさせませんか。旧優生保護法です。この法律によって障がい者の方に強制不妊手術が行われました。障がい者は子どもを持つべきではないということで、その当時、国会議員が全員賛成して成立したんです。今、その法律は間違っていたとして首相が謝罪しています。誰が家族を持つべきか。子どもを持つべきか。それは法律で線を引きべきことではないと思います。

もう一つ、企業にとって特に重要なのはパワハラ防止法です。精神的な攻撃の一つとして性的指向、性自認に関する侮辱的な言動が指針で例示されました。私がさまざまな企業で経験してきたような言動はパワハラだということになります。また、労働者の了解を得ずに他の労働者に暴露すること（アウトティング）もパワハラです。これは当事者に大きな心理的負荷をもたらします。

パワハラ防止法は措置義務があり、先ほどのLGBT 理解増進法よりも強い強制力があります。ちゃんとパワハラが起きないように防止をしないといけないし、もし相談があったらしっかり対応しないとイケません。

国際的にみても、日本はジェンダーギャッ

プが大きく、女性の権利も担保されていません。G7の中で同性婚ができないのは日本だけです。国連人権理事会から何度も勧告されていますが、無視しています。この状況でいいのかということです。

ここで一回、まとめます。企業や行政の一部でLGBTQに関する施策が始まって10年です。しかし、当事者のメンタルヘルスが改善される気配はありません。こうした状況の中でどうしていくべきでしょうか。私たちはデータとさまざまな事例をたくさん持っています。それらを元に、個人に、家庭に、学校に、職場に、どんな提案ができるでしょうか。ここから後半部分、LGBTQに関する調査データをみていきます。

私たちがおこなったインターネット上の任意のアンケート調査「nijiVOICE 2024」の結果をご報告していきます。

まず、「インターネット上でトランスジェンダー差別を見聞きしたことがありますか」という質問に対して当事者の8割以上が見聞きしたと回答しています。私は今、企業や大学、行政に出向いて講演していますが、インターネット上で流布している差別言説について話してくれる人がいます。リアルで当事者と会った経験があるわけでもないのに、トランスジェンダーを犯罪予備軍のように扱う差別的言動をたくさん見聞きしています。差別的な言動に何度も触れていると、不安になり、どうにかしないといけない気になります。まさにフィルターバブルです。

皆さんの中にはSNSのアカウントを持っている方もおられると思います。LGBTQに関して差別的な人を一人フォローしてしまうと、さらにたくさんの差別的な言動を見聞きすることになります。適切なアカウントをフォローしてください。虹色ダイバーシティ

のアカウントでもいいです。そうするとこういった状況にどのように対応していくのかを考えるきっかけになると思います。

インターネット上にある差別的な発言、特に最近は政治家から発せられる差別的言動が目立ちますが、そうした言説を見聞きしているとメンタルヘル스에悪影響があるのではないかと考えて、クロス集計してみました。特にトランスジェンダーで統計的に有意でした。差別発言を見聞きしている人のほうがよりメンタルヘルスが悪いんです。

回答したトランスジェンダーの3人に1人以上がうつなどの精神疾患を抱える可能性があるというのは非常に深刻です。私は自分の身近で友人を何人も亡くしています。この状況はやっぱり変えなければならないと思っています。

では次の設問です。「あなたは自分らしく過ごせる場所がありますか」という質問です。自分らしくいられる場所というのは、自分の部屋だったり、クラスの中だったり、部活という人もいるかもしれません。ここだったらのびのびしゃべることができるという場所。オンラインかもしれません。でも、そういうところが「ない」とはっきり答える人がLGBTQにはとても多いです。

例えば、差別的言動をたくさん見聞きしたとして、それをどのようにしたら癒やせるでしょうか。考えてみてください。嫌なことを見聞きしてしまったとします。誰にしゃべりますか。家族にしゃべったり、きょうだいにしゃべったり、友だちにしゃべったり、自分の好きな音楽を聴いてほっとしたりする。それでちょっと気持ちが楽になったりしませんか。安心できる場所というのは、差別的言動があった時の助けになります。治療薬になるんです。でもそれが「ない」と答える人が多

いです。

「この1年間でいろいろなコミュニティに出入りした経験はありますか」と聞きました。特に差があったのは家族のイベントや学校、職場のイベントです。これらにLGBTQはより参加していないという結果になりました。一般的に、何か困ったことがあった時に頼るだろう、家族や友人や同僚に、安心して話せないという当事者の姿がここから見えてきます。

多分、皆さんはいろいろなコミュニティに所属していると思います。家族だけではありません。親戚や学校、習い事だったりするかもしれません。いろいろなコミュニティを持っている人のほうが、レジリエンス（回復力）があるんです。どこかで傷ついた時に、別のコミュニティに行けば回復できる可能性があります。でも家族や職場、学校といった自分に近いところが安心できないと感じているから、メンタルヘルスの悪い状況が続くのです。差別的言動を見掛けてしんどいと思っても、周りの人に言えない。それではしんどいままです。

ではLGBTQの人が集まる場所だったら安心できるのかというと、もちろん参加できている人はいますが、バーやクラブ、レストランといったお金がないと参加できないところがあります。お酒が出る場所には未成年だと参加しにくいです。またイベントに行く人の年代を見ると、若い人や年代の高い人は参加しにくくなっています。

例えば、6月に東京で大きなイベントがあります。でも、関西に住んでいる中学生や高校生で、自分一人で悩みを抱え込んでいる子が、東京のLGBTQのイベントに行きたいから行かせてほしいと親に言えるでしょうか。言えないと思います。

近所で、お金が掛からなくて、どんな年代でも行ける場所が必要です。だから私は「プライドセンター大阪」を作りました。大阪の天満橋にあります。私が今日着ているのがオープンの際に作ったTシャツです。「You are always welcome here」と書いてあります。あなたはいつでも歓迎されますよというメッセージです。虹色の装飾がいたるところにあって、LGBTQの本や情報がたくさんある場所です。月、木、金、土で開館していますので、ぜひ皆さん、遊びに来てください。無料で、駅近で、中高生でも行けるという場所。本当は全国各地に必要なだろうと思います。

ミッションは「Remedy for All」としました。Remedyというのは救済措置、治療薬という意味で使われる言葉です。この言葉はビジネスと人権の文脈の中の「救済のブーケ」という言葉から取りました。企業は人権侵害が起こらないように予防しなければなりません。もし人権侵害が起きたとしたら、ちゃんとヒアリングをして、相談に乗って、適切な援助をしなければならない。これが救済です。人権侵害が起きた時の救済、Remedy。それがプライドセンター大阪だということです。

たくさんLGBTQの本を置いている以外にも、いろいろな仕掛けがありますので、ぜひ遊びに来てください。場所は天満橋の駅から数百メートルで、橋を渡ったところです。大川という川があって、お花見の時はリバークルーズ船がたくさん出ます。5月17日にはリバークルーズ船をチャーターして船の上から虹色の旗を振る「プライドクルーズ大阪」というイベントを実施します。もう今年の乗船は締め切ってしまいましたが、川岸から応援することもできますので、ぜひ皆さん遊び

に来てください。

午後3時から8時まで開いています。本当はもっと遅くまで開けたかったのですが、人件費が掛かるので断念しています。センターを運営してみて、場所の維持には、常に家賃と水光熱費、人件費が掛かるということが分かりました。行政は、本当にこういうところに予算を付けてくれたらいいのにと思います。

プライドセンター大阪には4,000人以上の人が来てくれています。いろいろな属性の、いろいろな年代の人が来て、いろいろなことをしています。本当にいろいろな人の救いになっています。切実に必要としている人がいる場所なのに、行政に行ったら予算はないですと言われてしまうんです。自治体や政府の政策、ポリシーと計画にきちんと入れていかないといけないと思います。今は研修に行った企業に協賛をお願いして何とか維持している状況です。でも、企業の協賛は大体1年単位なのでまだ持続可能ではありません。私はなんとかこの場所を安定して維持したいと思っています。

居場所をつくる取り組みと聞いて、皆さん何か思い浮かびませんか。孤独・孤立対策です。政府の孤独・孤立対策として、例えば、子ども食堂の運営などに予算が出されています。プライドセンター大阪も機能的には同じようなものだと思います。誰かとしゃべりたいという気持ちの人たちが集まれる場所です。集まること自体が私としては救いになると思っています。これだけハラスメントが多い状況ですから、安心できる場所が必要です。プライドセンター大阪もウェブサイト(<https://pridecenter.jp/>)がありますので、ぜひそちらをご覧ください。

実はプライドセンター大阪は、『ニュー

ヨーク・タイムズ』の選ぶ「2025年に行くべき52カ所」の一つとして掲載されました。万博の開催地ということで大阪が選ばれたのですが、大阪の寛容性、誰でも受け入れる街の象徴としてプライドセンター大阪が書かれています。感動しました。でも大阪府や大阪市は予算を付けてくれています。このセンターがあることの重要性を、地域に伝えていく必要があると思っています。

私たちは来館者にアンケートをお願いしています。0歳から70代まで本当にいろいろな人が来てくれます。60%の方が複数回来ています。1回だけではなく、何度も繰り返し来てくれています。居心地がいい場所、駅からすぐに来られて、無料でスタッフと話ができる。こうしたことが繰り返し来てくれる要件になるのかなと思っています。

近畿圏の方が多くですが、海外からの来館者もいます。Googleマップで調べて来られます。GoogleマップでLGBTQと入れるとLGBTフレンドリーなカフェ等が出てくるのですが、LGBTフレンドリーなセンターとしてプライドセンター大阪が表示されます。多分、海外の観光客の方は、それを見て大阪城に行くついでに来てくれているのかなと思っています。

当事者以外の人も来ています。これは重要なポイントです。学校の先生や友だち、保護者の方とも一緒に来られる場所。例えば、学校の先生が一度下見に来て、これだったら生徒に紹介できるということで、次に一緒にきてくれます。誰かに紹介したくなる場所であることが大事です。

ちなみに来館者のうち、トランスジェンダーの方は37%という結果でした。冒頭にお話ししたトランスジェンダーの人口割合は1%ぐらいでしたよね。トランスジェンダーの

方は傾向として、ストレスが高くしんどい状況に置かれているし、メンタルヘルスも悪いし、収入も低いという結果が出ています。よりしんどい人でも、自分がいてもいいと思える雰囲気のある場所であることに注意をしています。また、安全に集まる場所が他にないからこそ、人口割合よりも多くの人が集まっているのかなと思っています。

これは去年の船のイベントの写真です。その他にもいろいろなイベントをしています。館内でしている小規模なイベントもあります。本について話そうとか、旅について話そうという企画もあります。好きなものとか好きなことをきっかけに、新しい方に来てほしいということで企画しています。

来館者からのリクエストでハロウィーンやクリスマス会など季節のイベントもたくさんしています。こうしたイベントがなぜ必要なのかというと、LGBTQ の人たちは、それを家族や友人たちと祝うことが難しいからです。家族や友人たちの前で自分らしくいられない人も、ここでなら自分らしい格好で、自分らしい祝い方で祝える。ハロウィーンで仮装して来てくれた方には、アメちゃんをプレゼントしています。楽しさの演出も新規の来館者を増やすための工夫です。

アウトリーチといって宣伝のために外に出ることもあります。『Grooving Night』というのは、読売テレビが主催している SIRUP さんというアーティストの方のライブです。SIRUP さんは社会的な発言をしっかりとくださる方で、ライブイベントに聴覚障害の団体やいろいろな NPO を呼んでくれているのですが、私たちもその一つとして出展させてもらっています。また、地域のお祭りなどにも出展しています。

協賛企業、支援をしてくれている企業と一

緒にイベントをすることもあります。先日はキンドリルジャパンという IT 系の会社が、プライドセンター大阪から中継して YouTube でイベントをしました。YouTube に履歴が残っていますので、関心のある方はご覧ください。キンドリルジャパンの社内での取り組みについて紹介してくれています。

真ん中の写真は野村ホールディングスの方です。LGBTQ のユースがお金について学ぶ機会がなかなかないということで、プライドセンター大阪でお金について学ぶイベントをしてもらいました。例えば、社会人になると保険の営業の人が職場に来ます。その時に、いつ頃ご結婚されますかとか、いつ頃子どもを持たれる予定ですかとか、いつ頃家を建てますかといったようにライフプランを聞かれます。同性婚ができない日本で結婚の予定なんて立てられません。今後、LGBTQ に対する知識を持ったファイナンシャルプランナーのニーズが高まると思います。

一番右側はラグビーの試合の写真です。コベルコ神戸スティーラーズという神戸製鋼所の企業チームがあるんですが、ラグビーの試合で虹色の旗を配布するというイベントを4月にやりました。LGBTQ の研修に集まる方はそもそも関心のある方ですが、そうではなく、ラグビーが好きで集まった人たちに情報発信をするという取り組みです。

センターでは、その他にもさまざまな、細かい工夫をしています。例えば、センターに一度来てくれた人がその後もセンターとのつながりを持ってくれるにはどうしたらいいのか。私たちはプライドセンター大阪の LINE の公式アカウントに友だち登録をすると、その場でステッカーをプレゼントしています。すると定期的にイベントのお知らせがスマホにくるんです。じゃあ、興味のあるイベント

に合わせてもう一度行ってみようかと来館を促すきっかけになります。

また、世界中で聞ける Spotify や Podcast で『ええんちゃうラジオ』という番組もやっています。これはセンターで働いているスタッフが視聴者からのいろいろなお手紙に対して「ええんちゃう」と答えるという、とてもどかな番組です。センターの空気感をどこでも感じられるようにしました。行ってみたい。また行きたいと思ってもらう仕掛けになっています。例えば、今は具合が悪くてセンターには行けないんだけど、『ええんちゃうラジオ』を聞いていたら、センターに行った時の雰囲気を思い出してうれしくなると言ってくれる方もいます。本当にこれが大事です。ちなみに、私はラジオに出ていません。私が出ると社会への怒りが噴き出す『あかんやろラジオ』になってしまうので出ないことにしています。スタッフがゆるく、のんびりしゃべるといのが番組のコンセプトなので、そこは守りたいと思います。

実は私は子育て中でもあります。パートナーが生んだ小学3年生の子どもと一緒に育てています。子どもと一緒に休みの日に遊んでいると、いろんな気付きがあります。子どもはスタンプが大好きです。スタンプラリーとか、駅にスタンプがあると絶対に押していきます。これはいい記念になるとひらめき、プライドセンター大阪の来館記念スタンプを作りました。大阪在住の有名イラストレーターの朝野ペコさんが友だちの友だちだったので、お願いしたら快諾してくれました。朝野ペコさんのおかげで、イラストがかわいいと評判です。ちょっといい紙で、ポストカード型の台紙も作りました。

予想通り、中高生の子たちが、ちょっとずれちゃったとか、ワイワイ言いながら来館記

念スタンプを押してくれます。それを部屋に持ち帰って飾ってくれたり、もしくは友だちにこういうところに行ってきたよとしゃべってくれるきっかけになればいいなと思っています。物理的に持ち帰りできるもの、センターの記憶と結びつくものというのがポイントです。

最近では中高生の来館者が増えてきました。探求の学習、SDGsの学習、ジェンダー平等について学びたいんです等と言われます。そういうことを学べる場所は全国でもあまりありません。LGBTQセンターは、小規模のものも含めると十数カ所ありますが、大規模なものは東京と大阪にしかありません。中高生のきょうだいやお知り合いがいる方、プライドセンター大阪で中高生向けのプログラムをやっているということを教えてあげてください。

今、万博が開催されていますので、修学旅行生が大阪にたくさん来てくれるんですね。修学旅行の自由時間にちょっと寄ってくれたらうれしいなと思っています。今までは連絡があれば個別に対応していましたが、それだとスタッフがいない時は対応できないので、それをプログラムとしてカラー冊子にまとめました。今日はサンプルを持ってきていますので、関心のある人は後で見に来てください。

これも子育てをしていて気が付いたんですが、子どもはシールも大好きです。そこでLGBTQの偉人シールを作りました。同じくイラストは朝野ペコさんです。このテキストにシールをベタベタ貼っていくとLGBTQの歴史が学べる、という仕組みになっています。このプログラムは「赤い羽根福祉基金」でいただいた助成金で作りました。ぜひ全国の中高生に体験してほしいと思っています。

私が高校生の時にはインターネットもありませんでしたので、茨城に自分だけかもしれないと本気で思っていました。親に言えたのは、それから10年後です。親に受け入れられないと思っていたので、自分でちゃんとお金を稼げるようになるまで、親から勘当されても大丈夫だと自信が持てるまでは言えませんでした。中高生の時にこういうプログラムがあったら人生が変わっていたのではないかと思います。

私の時は LGBTQ に関する情報がまったくありませんでしたが、今はインターネットにさまざまな情報があふれています。中には間違った情報や古い情報もあります。検索してもその情報が正しいのかどうかは判断が難しい。やはり基礎知識はしっかりしたものが重要だと思います。本を一冊買って読んでというのなかなかハードルが高いので、20ページでテキストを作ったという次第です。

まとめます。LGBTQ センター「プライドセンター大阪」で私たちはセーフスペース、安心できる場を提供しています。相談や情報提供もおこなっています。こういうイベントがあるよとか、こういう団体があるよと。あなたの家の近くでこういうイベントをやっているよということを伝えています。

また、障がいをお持ちで、かつ LGBTQ だという方もいます。その場合は悩みが重複するので、よりしんどい状況になります。プライドセンター大阪には、障がい者の計画相談の事業所をシェアオフィスで併設しています。ですから障がいのある LGBTQ の課題を直接福祉につなげることができます。こんなセンターは日本で唯一です。でも本来は、このような施設が各都道府県にあるようにしないといけないと思っています。

学校に関しては、教育プログラムを作りま

した。会社に関しては、研修を提供しています。地域ともさまざまなコラボレーションをしています。例えば、今回のプライドクルーズ大阪2025では、地域の飲食店の方にブースを出してもらっています。また、就労支援施設が焼き芋を売ってくれます。これは実はベジタリアン対応でもあります。行政の人が視察に来てくれることも増えてきました。その時には、こういう場所やこういう施策が必要ですよと政策提言をしています。

同性婚の法制化は最高裁の判決を待たばいいのかというと、そうではありません。最高裁の後が重要です。国会議員に立法してもらわなければなりません。ですから、センターには国会議員に同性婚を早く作ってくださいというお手紙を書くコーナーがあります。センターが政策提言の場にもなっているわけです。

センターを運営していると、来館者の方からさまざまな人権侵害の事例を聞きます。トランスジェンダーだとカミングアウトしたら会社をクビになったとか、LGBTQ だということが要因になって職場でいじめに遭っているとか、来館者からスタッフに話してくれるんです。個別には、スタッフが、それはしんどかったねと受け止めて、相談につないだりすることはできます。しかし、どんな人権侵害事例が何件あったのかをまとめて政府に報告し、その是正のための施策を提言する機関が日本にはないんです。これが問題です。国から独立した人権擁護機関として「国内人権機関」が必要です。

例えば、インターネット上で侮辱されたり脅迫されたりしたら、それは現実世界と同じように犯罪です。名誉毀損に当たる場合があります。でも、一つ一つのリブに対していちいち訴えるのは非常に大変です。弁護士費

用、情報開示請求と、かなりのお金が掛かります。個人で担えるものではありません。プロバイダーに報告して、ちゃんと消してもらえるのかというと、なかなか対応してもらえません。今は差別の数が多すぎるんです。

海外ではどうしているのでしょうか。2024年に視察に行ったオランダでは、郊外のLGBTQ センターが国内人権機関への報告窓口になることを期待されていました。国内人権機関が国に提言をするわけです。2001年に世界で初めて同性婚を法制化したオランダでも、なお人権侵害がある。ただ、その是正のための仕組みがあるのは、やはりかなり先を行っていると思います。

私たちは、障がい者団体や在日の団体、他の差別を受けている人たち、インターネット上でさらされたり攻撃されたりしている人たちと一緒に、人権侵害を受け止めて是正のために動く機関が日本にも必要だという話をしています。個人や民間団体では対処しきれません。

虹色ダイバーシティは調査をやり、安全な居場所をつくり、福祉に繋ぎ、政策提言をしています。もう1つのNPOの仕事としては限界です。センターは、本来なら毎日開館したいし、もっと長い時間開けることができましたらいいなと思っています。でもそれをするためには、資金も人も足りません。国による全国規模のLGBTQ 支援の仕組みが必要です。

私たちはLGBTQ がいかにしんどい状況に置かれているか、どのような要因でメンタルヘルスが悪くなっているのかを研究してきました。そして、メンタルヘルスを良くするためにどういう施策が必要なのかといったアイディアをたくさん持っています。でも国はそもそもデータを持っていません。LGBTQ の就学率。中退率、収入。基礎データなくして

どんな施策ができますか。もう10年、私たちはデータや事例を積み上げてきました。是非政府は私たちの積み上げてきたものを先行調査として使って、LGBTQ のメンタルヘルスを良くしていくために何ができるのか、具体的な計画を立てて、実行して欲しいと思います。

私の講義は以上になります。ご清聴ありがとうございました。これから質疑応答に入りますが、皆さん、お手元の紙に書いてスタッフの方に渡していただいてもよいですし、QR コードから読み込んで質問を書いても結構です。今日の講演は3時までとなっていますので、できる範囲でお答えしていきますと思っています。

さっそくご質問をいただいています。

「プライドセンター大阪のことを初めて知りました。家の近くなので行ってみようと思います」というご意見をいただきました。ぜひ来てください。

「LGBTQ の企業の取組、施策で印象に残っているものはありますか」。実は私、毎回すごく感動しています。初めて企業がLGBTQ 施策をする場合、一人の担当者が企業の人事に提案してくれて、それで人事が予算を付けてくれて話が進みます。一人で会社の中でカミングアウトするのはしんどいけれども、何人かのグループになって活動している人もいます。グループの声として会社を動かしているんですね。これもすごく勇気があることだと思います。

「虹色ダイバーシティの最終的な目的は何ですか」。良いご質問ありがとうございます。虹色ダイバーシティはミッションをウェブサイトで公開しています。「Bridging the gaps for diversity and inclusion」、LGBTQ であることによって生じる格差をなくしていくこと

です。つまりLGBTQとそうでない人の格差のない社会の実現を目標にしています。

皆さん、青色の国、同性婚の法律がある国では格差がないと思いますか。そうではありません。今のアメリカの政権の動きは皆さんも注目されていると思います。社会的な許容度と法整備の度合いは一致していません。同性婚ができたとしても、例えば、LGBTQの人が学校でいじめに遭わなくなるかということではありません。まだまだ解決しなければならぬところはあると思います。私たちは、法的にも社会的にも、格差をなくしていくことを目標にしたいと思っています。

「最高裁で違憲判決が出ても、立法府が法律を作らないと同性婚ができないのではないかと考えています。早く法整備するために私たちにできることは何でしょうか」。立法するのは国会議員です。国会議員は選挙権を持っている人の投票で選ばれています。恐らく7月に参院選があります。その時に、多分、ポスターを見てこの人がいいかなと選んだりすると思いますが、この人は同性婚に賛成か反対かということも選択基準に入れてください。そういう人が増えることで、より実現に近付くのではないかと考えています。

「他国ではいかにして同性婚が法制化したのでしょうか」という質問です。いろんな国でドラマが起きています。例えば、台湾は司法でした。司法で裁判所が違憲だということで法律ができました。これはアメリカも同じです。カナダもそうだったと思います。議会の議決で法律ができた国もあります。レアですが、国民投票の国もあります。スイスです。スイスの人たちはめっちゃくちゃ頑張りました。スイスはちょっと日本と似ているんです。保守的で、周りの国よりリッチで、移民に厳しくて、時計を作っている国です。スイ

スでは国民投票に同性婚をかけて2回否決されました。かなり辛いですよね。でも諦めずに3回目に持ち込み、ついに勝ち取ったんです。これはめっちゃ地道な取り組みが身を結んだと聞いています。田舎の小さな村々を巡って、広場にアンブレラを立てて、LGBTQの人たちとお茶を飲みながら対話する、ということを繰り返しやっただそうです。一人一人の物語には大きなパワーがあると思います。宗教的な信念や保守的な考えを持つ人でも、この間、あの人の話を聞いたよねということ、「イエス」にチェックを付けてくれたのかなと思っています。いろいろな国でドラマがありますので、ぜひ調べてみてください。

「東アジア諸国であまり同性婚が認められていないのはなぜですか」という質問です。まず、同性婚ができるようになったのはヨーロッパでも21世紀になってからです。20世紀までは、ヨーロッパの多くの国でも同性愛は犯罪で、刑法の一つに入っていました。これを非犯罪化しようということでLGBTQの団体が組織化された経緯があります。一方、日本や東アジア諸国では同性愛は刑法というより、社会的な制裁の対象だったかと思います。また、夫婦別姓がなかなか実現しないことから分かるように、家父長制や儒教文化圏であること、男性優位の社会であることもマイノリティの権利を認めることに対するハードルになっているのではないかと思います。

「現在のパートナーシップではどんな権利を保証していますか」という質問です。パートナーシップ制度の内容は自治体ごとに少しずつ違います。パートナーシップ制度に関する登録証には、このカードを持っている人を家族として扱ってくださいね、といったお願

いが書いてあります。お願いベースですので、強制力はありません。家を借りる時や病院にパートナーのお見舞いに行く時などに、家族として扱ってもらえるかは相手次第になります。

例えば、県単位でパートナーシップ制度を実施しているところでは県営住宅に入ることができるようになってきています。しかし、パートナーシップ制度では国の制度、健康保険や年金、税制は対象外です。そんな中、LGBTQ も急速に高齢化しています。私は50歳ですが、そろそろ身の回りで急に病気になったり、働けなくなったり、障がいを負ったり、亡くなったりする人が出てきました。社会保障がないという不安が、どんどん切実に感じられるようになっていきます。一刻も早く同性婚を作らないと、と思っています。

「教育現場においてLGBTQの学生が不安なく生活するためにできることは何が挙げられますか」。これについてはちょうど今、関西学院大学の図書館で展示していますので、帰りに図書館に寄ってみてください。関東であれば筑波大学など、さまざまな大学が自分たちの施策をインターネットで公開しています。比較してみると面白いのではないかと思います。

「先日、トランプ大統領がこの世に性別は二つしかないと言いました。迫害が進んでいると思います」というご意見です。実はトランプ大統領の発言は30年前の北京女性会議からの繋がりとされています。女性の権利に関する会議で、中絶の権利について話し合われました。キリスト教保守派の人たち、今、トランプ大統領を強く支えている人たちがそこに強く反発したんです。神は男と女を作ったと。ジェンダーとか言っているから、それに反するような話が起るんだと。就任

演説でわざわざ男と女しかないと言ったのは、そういう支援者へのアピールだったわけです。30年前からジェンダーを否定する国際的な動き（反ジェンダー運動）があって、その中で今、トランスジェンダーが、人口の1%いるかないかというマイノリティの方たちが攻撃のターゲットになっていると理解してください。

ただ、アメリカは政権が変わればさまざまな施策がひっくり返されます。きっとジェンダーに関する施策も前向きになると期待しています。また、ヨーロッパに関してはEUの理念そのものがダイバーシティです。80年前、第二次世界大戦でいろいろなマイノリティを強制収容所で虐殺した反省から世界人権宣言ができました。言語や文化の多様性を生かしながら、戦争をしないようにまとまっていこうという、「ダイバーシティの下での団結」というのは、EUのモットーです。ですから、さすがにそこは否定されないだろうと思っています。最近、LGBTQの歴史本がたくさん出ています。国によっていろいろな歴史があります。多分、図書館にもあると思いますので、読んでいただければと思います。

「中高生向けにLGBTQの啓発活動をするということが危険なのではないかという声もあるのではないのでしょうか」というご意見です。危険というのがどういう意味で言われているのかと想像すると、恐らくLGBTQという概念を教えることで自分もそうかもしれないと思う人が増えるのではないかということを危険と捉えているのかなと思います。

例えば、私は異性愛のコンテンツをたくさん見て育っています。私は『シンデレラ』など異性愛に関する絵本しか見たことはありませんでした。女の子なら誰でも懂れるでしょ

うと言われましたが、素敵なおドレスを着て王子さまとダンスを踊ることに対して、まったくときめきませんでした。自分の感受性はおかしいのかもしれないと思っていました。教育によってLGBTQになるものではないと思います。今日、絵本を持ってきていますが、『王さまと王さま』とか『マチルダとふたりのパパ』とか、最近、良い本がいろいろ出てきています。いろいろな人がいるという知識を持っておかないと、悪気なく差別的なことを言うてしまうことがあります。ハラスメントをしてしまう側に回るかもしれません。

障がいに関しても一緒です。何が課題なのかを知らなければ、ひどいことを言うてしまう可能性があります。知識を持つことで友だちを傷付けなくて済むんです。

子どもの時にいじめやハラスメントを受けたと答える人は、LGBTQではない人よりLGBTQの人のほうがはるかに多いです。それをなくしていくために、しっかり教えなければいけないと思います。

「個人あるいはNPOとして、国や行政の意識や体制が変わってきていると感じることはありますか」。はい。それはあります。このNPOが続いていること自体が証拠です。私はたった一人で他のNPOの事務所に間借りをして、机一つで虹色ダイバーシティを始めました。でも、これで食べていけるなんて思っていませんでした。だから社労士の資格を取ったんです。NPOでは難しくても社労士として食べていけばいいと思っていました。

ところが、会社から講演の依頼を受けるこ

とが多くなって、一人ではやっていけなくなって、今やスタッフが9人になりました。机一つから始まったのが、今は事務所、センターを運営できるようにまできています。そういう意味では、私たちの取り組みは行政や企業の取り組みに支えられているところが大きいです。一緒に手を携えて前進してきたと思っています。

同性婚の訴訟も起きていますが、2019年から今年で6年目です。この訴訟では、社会の変化の積み重ねが違憲判決の証拠として取り上げられています。関心のある方は直近の大阪高裁判決をぜひ読んでみてください。

私たちのキャンペーン、「Business for Marriage Equality」でさまざまな会社が同性婚にイエスと言っているということも証拠に取り上げられていました。うれしかったです。それぞれの会社で、いろいろな人事担当者が頑張ってきてくれたことの積み重ねです。

実は企業の取組は大学の取り組みに後押しされているところもあります。大学がこれだけやっているからこそ、入社してくる人のために企業も頑張っているんです。ですからいろいろな取り組みが連鎖して今があるのではないかなと思っています。

皆さん、たくさんご質問いただきありがとうございます。30以上の質問をいただきましたが、すべてにお答えしきれませんでした。でもこれだけ関心を持っていただけたことに感謝したいと思います。今日は皆さん、ご参加ありがとうございました。

---

## 村木 真紀 氏（認定NPO法人虹色ダイバーシティ理事長）

### ■講師紹介

京都大学総合人間学部卒業。社会保険労務士。日系大手製造業、外資系コンサルティング会社等を経て現職。LGBTQ当事者としての実感とコンサルタントとしての経験を活かして、LGBTQに関する調査研究、社会教育活動を行っている。大手企業、行政等で講演実績多数。2022年には「プライドセンター大阪」を開設。

日経 WOMAN「ウーマン・オブ・ザ・イヤー2016 チェンジメーカー賞」、2019年「大阪弁護士会人権賞」、2024年 IGLTA（国際LGBTQ+旅行協会）「Pathfinder賞」等を受賞。

自著『虹色チェンジメーカー LGBTQ視点が職場と社会を変える』、共著『職場のLGBT読本』、『トランスジェンダーと職場環境ハンドブック』。